

令和5年度

長岡市議会の概要

長岡市議会事務局

市章・市旗

市章と市旗は、昭和52年本庁舎（現さいわいプラザ）の完成を機に制定したものの。

長岡市章

制定 …… 昭和52年(1977年)9月21日

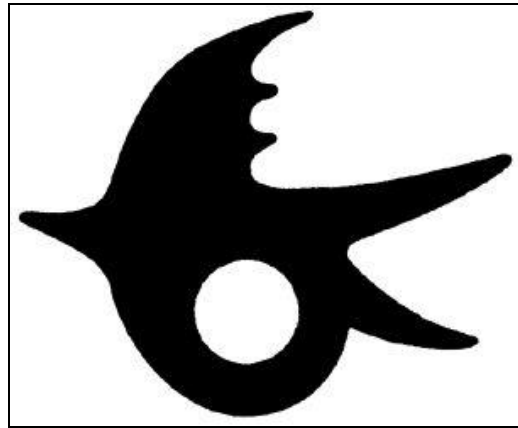
意匠 …… 魅力ある地方中核都市として限りなく発展する長岡市を、不撓不屈の不死鳥の姿に託して表現したものの。

長岡市旗（正旗）

制定 …… 昭和52年(1977年)10月11日

規格 …… 縦幅90cm、横幅120cm

配色 …… 地はオレンジ、市章はライトブルー



市の木・市の花・市の魚

市の木 …… ケヤキ（昭和61年(1986年)10月1日制定）

市の花 …… ツツジ（昭和61年(1986年)10月1日制定）

市の魚 …… 錦鯉（平成26年(2014年)10月23日制定）

宣言・市民憲章

交通安全都市宣言（昭和36年(1961年)12月16日）

無雪都市宣言（昭和38年(1963年)10月9日）

非核平和都市宣言（昭和59年(1984年)8月1日）

姉妹都市友好宣言書（昭和62年(1987年)11月9日）

克雪・利雪市民憲章（平成元年(1989年)12月19日）

米百俵デー制定宣言（平成8年(1996年)6月15日）

国際姉妹都市

長岡市

アメリカ・テキサス州フォートワース市（昭和62年(1987年)11月9日締結）

スイス連邦・ロマンモティエ町（昭和61年(1986年)6月4日締結・平成18年(2006年)4月1日再調印）

フランス領ポリネシア・西タイアラブ連合村（平成3年(1991年)8月29日締結・平成18年(2006年)4月1日再調印）

ドイツ・ラインラント＝プファルツ州トリアー市（平成18年(2006年)4月1日締結）

アメリカ・ハワイ州ホノルル市（平成24年(2012年)3月3日締結）

長岡市議会

アメリカ・ハワイ州ホノルル市議会（平成26年(2014年)3月7日調印）

国際友好都市

ドイツ・バイエルン州バンベルク市（平成7年(1995年)10月10日合意）

目次

I 市 勢

1 沿革	1
2 市制施行日	2
3 位置及び面積	2
4 地目別土地面積	2
5 人口	
(1) 国勢調査人口	3
(2) 住民登録人口	3
6 産業別就業人口	3
7 商業	3
8 工業	4
9 農業	4

II 議 会

1 議員	
(1) 議員定数	5
(2) 会派別・期数別議員数	5
(3) 年齢別議員数	5
2 議会構成	
(1) 組織・構成	6
(2) 常任委員会	7
3 議員報酬等	
(1) 報酬	8
(2) 期末手当	8
(3) 費用弁償	
①視察旅費	8
②会議出席費用	8
(4) 政務活動費	9
4 議会費	9
5 議会の主要施設	9
6 議会事務局	10

III 議会運営

1 議会運営委員会	11
2 一般質問	11
3 議案審議	
(1) 予算審査の方法	11
(2) 決算審査の方法	12
4 請願・陳情の取り扱い	12
5 本会議・委員会等の開催状況	
(1) 本会議	12
(2) 委員会等	13
6 会議録	
(1) 本会議録	13
(2) 委員会会議録	13
7 議会報	14
8 その他議会情報の発信	14

IV 行 政

1 職員定数・現員	15
2 職員の初任給基準等	
(1) 行政職	15
(2) 公安職	15
(3) 職員の給料等	16
(4) ラスパイレス指数	16
(5) 特別職の給与	16
3 財政力指数等	16
4 当初予算の状況	
(1) 各会計別総括表	17
(2) 一般会計総括表	
①歳入	18
②歳出	19
(3) 一般会計の自主財源・依存財源調べ	20
(4) 一般会計の歳出性質別調べ	21
(5) 市税に関する調べ	22

I 市 勢

1 沿 革

現在の長岡のまちは、慶長10年（1605年）に堀直^{ほりなおより}が蔵王堂城（蔵王）から今の長岡駅を中心とする市街地に築城を計画したことに始まる。その後、元和4年（1618年）3月、堀直^{ほりなおより}移封のあとに入った牧野忠成によって長岡城は完成し、長岡は明治維新まで7万4千石の城下町として繁栄した。

慶応4年（1868年）に始まった北越戊辰戦争では、長岡藩は奥羽越列藩同盟に加わり、司令官・河井継之助の指揮のもと明治新政府軍と激しく戦ったが敗れ、城下町は焼け野原となった。人びとは敗戦の中で飢餓にあえいでいたが、支藩の三根山藩（旧西蒲原郡巻町）から見舞いとして百俵の米が送られてくると、大参事・小林虎三郎の提唱で、米を売ってお金にし、国漢学校設立の資金に充てた。この「米百俵の故事」は、目先のことだけを考えるのではなく、長岡の未来のことを考えて人材を育てていこうという「米百俵の精神」として、今も長岡の人びとに受け継がれている。その後、長岡のまちなちの復興のため、三島億二郎らが教育・産業の振興に尽力した。

明治20年（1887年）代には東山一帯の油田の採掘が本格化し、大量の石油が出て、長岡のまちは空前のオイルラッシュに沸いた。柿川沿いには製油所や鉄工所が立ち並び、金融や商業取引も盛んになって、長岡の商工業発展の基礎がつけられた。そして、明治39年（1906年）に市制を施行し、長岡市が誕生した。

昭和20年（1945年）8月1日夜、長岡はアメリカ軍のB29爆撃機による空襲を受け、1,480余人が亡くなり、市街地の約8割が焼失した。廃虚と化した長岡市だったが、市民の^{ふとうふくつ}不撓不屈の努力によって、全国に先駆けて復興を成し遂げた。

その後、昭和30年（1955年）代にかけて、市町村合併によって市域は拡大し、昭和40年（1965年）代から50年（1975年）代には、大規模な都市基盤整備が進められた。国道8号長岡バイパス・長岡大橋の開通、市立劇場の完成、国立長岡技術科学大学が開学するとともに、長岡ニュータウン計画に着手した。また、上越新幹線、関越・北陸自動車道の開通によって高速交通時代が到来し、まちづくりは急速に進展した。

昭和60年（1985年）12月には、市民参加によって「新長岡発展計画」が策定され、基本理念「個性豊かな国際文化都市・長岡」の実現をめざした新しいまちづくりがスタートした。

平成16年（2004年）7月13日に豪雨水害（7.13水害）、平成16年（2004年）10月23日には中越大地震に見舞われ、甚大な被害を受けた。未曾有の大災害から立ち上がるべく復旧・復興の槌音の響く中、平成17年（2005年）4月1日には中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町の5町村と合併、平成18年（2006年）1月1日には和島村、寺泊町、栃尾市、与板町の4市町村と合併し、28万都市となった。さらに平成22年（2010年）3月31日には川口町と合併。より広域となり、新たな地域資源を得た長岡市は、新たなまちづくりをスタートさせた。

平成24年（2012年）4月1日、長岡駅前にシティホールプラザ「アオーレ長岡」がオープン。アリーナ、ナカドマ、市役所から成るアオーレ長岡は、市民協働・交流の場として長岡の新しい顔となっている。

2 市制施行日 明治 39 年（1906 年）4 月 1 日

3 位置及び面積

東 経		北 緯	
極 東	極 西	極 南	極 北
139° 07' 28"	138° 38' 35"	37° 10' 35"	37° 42' 37"

面 積	東 西	南 北
891.05 km ²	42.6km	59.3km

4 地目別土地面積

(令和 4 年 1 月現在)

地 目	総 数	田	畑	宅 地
面 積 (km ²)	891.05	172.27	41.07	50.65
構成比 (%)	100.0	19.3	4.6	5.7

山 林	原 野	池 沼	雑種地・その他
232.59	11.34	1.73	381.40
26.1	1.3	0.2	42.8



5 人口

(1) 国勢調査人口 ※平成17年は一次合併後、22年以降は三次合併後の数値

区分	世帯数	人口			人口密度 (人/k㎡)
		総数	男	女	
平成17年	81,467	236,344	115,726	120,618	449.4
平成22年	98,725	282,674	137,780	144,894	317.3
平成27年	100,143	275,133	134,198	140,935	308.8
令和2年	104,489	266,936	131,011	135,925	299.6

(2) 住民登録人口

(各年4月1日現在)

区分	世帯数	人口			人口密度 (人/k㎡)
		総数	男	女	
令和2年	108,352	267,642	130,806	136,836	300.4
令和3年	108,951	265,171	129,626	135,545	297.6
令和4年	109,211	262,387	128,404	133,983	294.5
令和5年	109,787	259,852	127,280	132,572	291.6

6 産業別就業人口 (国勢調査) ※17年は一次合併後、22年以降は三次合併後の数値

区分	第1次	第2次	第3次	分類不能	総数
平成17年	5,592 (4.6%)	40,167 (33.3%)	74,176 (61.6%)	586 (0.5%)	120,521 (100.0%)
平成22年	6,049 (4.3%)	43,718 (31.4%)	86,516 (62.2%)	2,925 (2.1%)	139,208 (100.0%)
平成27年	5,243 (3.9%)	42,259 (31.1%)	86,610 (63.7%)	1,878 (1.3%)	135,990 (100.0%)
令和2年	4,324 (3.4%)	38,888 (30.2%)	83,070 (64.6%)	2,261 (1.8%)	128,543 (100.0%)

7 商業 ※平成26年以前は商業統計調査、28年は経済センサス活動調査

区分	商店数	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)
平成16年	4,465	28,837	92,552,915
平成19年	4,178	27,057	95,823,500
平成26年	3,046	22,580	87,006,034
平成28年	3,129	23,944	97,291,804

※平成16年は二次合併後地域の結果も含めた数値、19年は三次合併後地域の結果も含めた数値

※経済センサス活動調査では、年間商品販売額及び産業分類が不明な事業所については集計していません

8 工 業（平成 20 年以前は工業統計調査、24 年以降は経済センサス活動調査）

区 分	事業所数	従業者数（人）	年間製造品出荷額等（万円）
平成 17 年	1,653	29,506	69,079,396
平成 20 年	1,588	29,096	67,959,660
平成 24 年	1,422	26,521	58,471,686
平成 28 年	1,290	25,608	63,967,575

※平成 17 年は二次合併後地域の結果も含めた数値、20 年は三次合併後地域の結果も含めた数値

※経済センサス活動調査では、年間製造品出荷額及び産業分類が不明な事業所については集計していません

9 農 業

農家戸数（農林業センサス）

区 分	農 家 数		専 業 農 家	兼 業 農 家		
	戸 数	世帯員数	戸 数	戸 数	第 1 種	第 2 種
平成 17 年	2,764	12,736	300	2,464	333	2,131
平成 22 年	6,427	27,684	995	5,432	694	4,738
平成 27 年	4,978	19,911	997	3,981	470	3,511

区 分	農 家 数		農 業 専 従 者	主 業 農 家	準 主 業 農 家	副 業 的 農 家
	戸 数	世帯員数	人 数	戸 数		
令和 2 年	3,596	13,179	2,306	446	679	2,471

※平成 17 年以前は合併前、22 年は二次合併後、平成 27 年以降は三次合併後の数値

※専兼業別統計が農業の担い手を表す指標として適切でなくなってきたことから、令和 2 年調査から集計方法を変更したものを。

Ⅱ 議 会

1 議 員

(1) 議員定数（令和5年6月1日現在）

条 例	34人	現 員	34人
-----	-----	-----	-----

○長岡市議会の議員の定数を定める条例（平成27年4月26日適用）

(2) 会派別・期数別議員数

（令和5年6月1日現在）

会派 \ 期数	1	2	3	4	5	6	7	8	計
市民クラブ	4(2)	2	3		1	3	1	1	15(2)
長岡令和クラブ		2	1		2				5
共産党市議団	1	1					1		3
長岡市公明党			1		1	1			3
無 所 属	4(2)				1	2	1		8(2)
合 計	9(4)	5	5		5	6	3	1	34(4)

内数は女性議員数

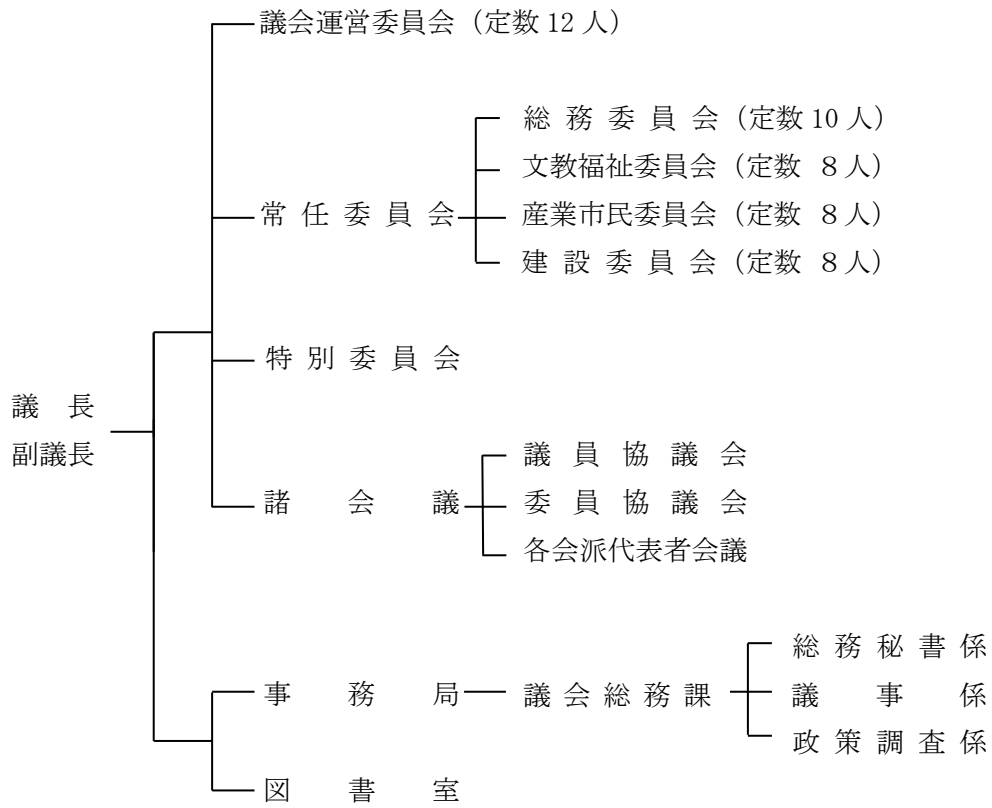
(3) 年齢別議員数

（令和5年6月1日現在）

年 齢	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	平 均
人 数	1	1	6	10	12	3	1	57歳

2 議会構成

(1) 組織・構成（令和5年6月1日現在）



(2) 常任委員会（任期1年）

委員会名	定数	所管事項
総務委員会	10人	地方創生推進部、DX推進部、総務部、財務部、危機管理防災本部、原子力安全対策室、地域振興戦略部、会計課、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び議会事務局の所管並びにこれに関連する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項（地域事務所又は支所において所管する事項を含む。）
文教福祉委員会	8人	福祉保健部及び教育委員会の所管並びにこれに関連する事項（地域事務所又は支所において所管する事項を含む。）
産業市民委員会	8人	市民協働推進部、環境部、商工部、観光・交流部、農林水産部、消防機関及び農業委員会の所管並びにこれに関連する事項（地域事務所又は支所において所管する事項を含む。）
建設委員会	8人	都市整備部、土木部及び水道局の所管並びにこれに関連する事項（地域事務所又は支所において所管する事項を含む。）

3 議員報酬等

(1) 報 酬

区 分	現 行 額	適 用 年 月 日	前 回 額	適 用 年 月 日
議 長	624,000 円	平成 27 年 5 月 1 日	608,000 円	平成 22 年 4 月 1 日
副 議 長	563,000 円	〃	547,000 円	〃
議 員	526,000 円	〃	510,000 円	〃
議 会 選 出 監 査 委 員	59,000 円	平成 15 年 4 月 1 日	75,000 円	平成 9 年 4 月 1 日

(2) 期末手当（期末手当基礎額＝報酬月額×120/100）

6 月	1 2 月	計	適 用 年 月 日
基礎額×165/100	基礎額×165/100	基礎額×330/100	令和 5 年 4 月 1 日

(3) 費用弁償

① 視察旅費

委 員 会 名 等	令 和 5 年 度 予 算 額
常 任 委 員 会	3,060,000 円（90,000 円×34 人分）
政 策 検 討 会 議 等	1,470,000 円（70,000 円×21 人分）
議 会 活 性 化 関 連	1,170,000 円（90,000 円×13 人分）

② 会議出席費用

支給対象会議	本会議、常任委員会、議会運営委員会若しくは特別委員会又は議会が会議規則に定める議案の審査若しくは議会の運営に関し協議若しくは調整を行うための場
支 給 額	住居から参集場所までの片道距離に、1 kmにつき 20 円を乗じて得た額。ただし、公用車を使用する場合又は片道距離が 2 km未満である場合は、支給しない。

(4) 政務活動費

交付対象	会派 会派に所属しない議員は、所属議員数が1人である会派を結成しているものとみなして交付
交付額	月額1人当たり 60,000円

4 議会費（令和5年度当初予算）

区 分	予算額（千円）	構成比（％）
報 酬	217,458	40.6%
給 料	53,399	10.0%
職 員 手 当	102,804	19.2%
共 済 費	84,614	15.8%
報 償 費	98	0.0%
旅 費	8,251	1.5%
交 際 費	1,400	0.3%
需 用 費	13,999	2.6%
役 務 費	4,026	0.8%
委 託 料	12,883	2.4%
使用料及び賃借料	10,452	2.0%
備 品 購 入 費	100	0.0%
負担金、補助及び交付金	25,595	4.8%
合 計	535,079	100.0%

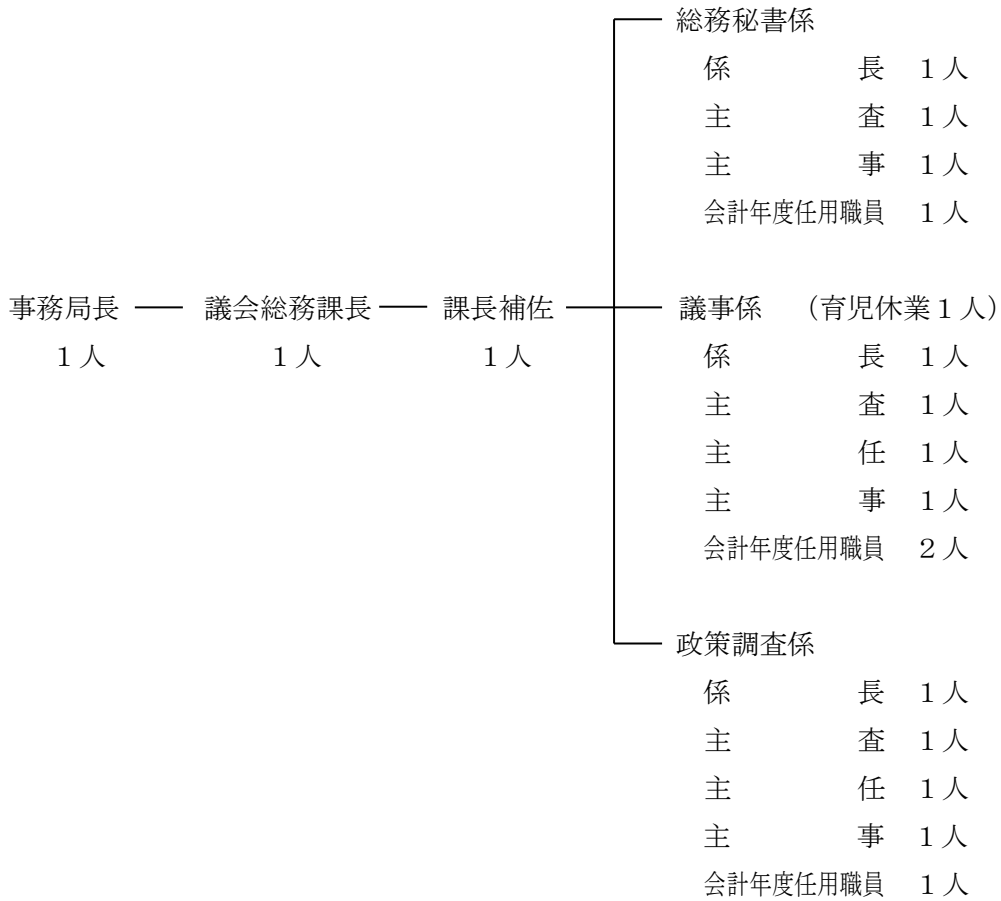
5 議会の主要施設

施 設 名	面積（㎡）	施 設 名	面積（㎡）
議 場	277	応 接 室	71
傍 聴 席	147	第 一 会 議 室	71
第 一 委 員 会 室	244	第 二 会 議 室	57
第 二 委 員 会 室	184	議 会 図 書 室	85
議 長 室	96	議 員（会派）控室	372
副 議 長 室	56	議 会 事 務 局	103

6 議会事務局

(令和5年6月1日現在)

構成 —— 定数 14 人 現員 14 人(うち育児休業 1 人、ほかに会計年度任用職員 4 人)



Ⅲ 議 会 運 営

1 議会運営委員会

委員定数	12人
委員構成	各会派の所属議員数により比例選出
任期	1年
協議事項	(1) 会期の決定（延長） (2) 議席の指定（変更） (3) 緊急質問の取り扱い (4) 特別委員会の設置 (5) 意見書案、決議案の取り扱い (6) 特殊な請願、陳情の取り扱い (7) 議会関係の条例、規則、規程、内規の取り扱い (8) 各種委員会、附属機関等の委員の割り当て (9) その他議長からの諮問事項

2 一般質問

方 法	個人（通告制）
通 告 期 間	招集日の14日前の午前8時30分から7日前の午後5時まで
発 言 時 間	上限おおむね60分
発 言 方 法	登壇制
発 言 回 数	制限なし
代 表 質 問	なし

3 議案審議

(1) 予算審査の方法

当初予算	一般会計	歳入・歳出（款・項）、継続費及び債務負担行為は、所管の常任委員会に分割付託。地方債、一時借入金及び歳出予算の項間流用の規定は、総務委員会に付託
	特別会計	所管の常任委員会に付託
	企業会計	〃
補正予算		当初予算と同じ（繰越明許費は、所管の常任委員会に分割付託）

(2) 決算審査の方法

一般会計	9月定例会で決算審査特別委員会を設置し付託
特別会計	〃
企業会計	〃

4 請願・陳情の取り扱い

受理期限	請願及び陳情とも各定例会招集日の7日前まで	
審査方法	請願	所管の常任委員会に付託し、委員会審査後、本会議で採決
	陳情	審査はせず、文書表を本会議で配付し報告するのみ

5 本会議・委員会等の開催状況

(1) 本会議（令和4年1月～令和4年12月）

会	議	会	期	開議日数	会議時間	傍聴者
定例会	3月	24	日	6	時間 分 11.57	60 人
	6月	14		4	10.21	53
	9月	24		4	7.31	46
	12月	14		5	11.52	53
臨時会	5月	1		1	0.13	1
合計		77		20	41.54	213

(2) 委員会等（令和4年1月～令和4年12月）

会 議		開議日数	会議時間	傍聴者
		日	時間 分	人
常任委員会	総務	9	14.40	24
	文書	9	13.19	19
	産業	10	13.14	15
	建設	8	8.27	17
	小 計	36	49.40	75
特別委員会	克雪・危機管理・防災対策	2	1.46	1
	大河津分水・長岡東西道路整備推進	1	0.53	0
	まちづくり・新エネルギー対策	2	0.29	0
	人口減少対策	1	0.32	0
	議会活性化	7	4.03	12
	決算審査	4	11.40	7
	小 計	17	19.23	20
議会運営委員会		17	1.22	20
議員協議会		5	6.11	—
常任委員協議会		4	0.58	—
特別委員協議会		11	10.18	—
各会派代表者会議		21	12.03	—
政策検討会議		4	2.38	—
中山間地域振興条例（仮称）制定検討委員会				
合 計		115	102.33	115

6 会議録

(1) 本会議録

記録方法	全文筆記（速記士なし）
発行部数	60部
配付範囲	議員、本庁（情報公開コーナー等）、各支所（情報閲覧コーナー）、図書館等
調製日数	おおむね60日程度

(2) 委員会会議録

記録方法	全文筆記（速記士なし）
発行部数	60部
配付範囲	議員、本庁（情報公開コーナー等）、各支所（情報閲覧コーナー）、図書館等
調製日数	おおむね60日程度

7 議会報（令和5年度）

名 称	なごおか市議会だより
創刊年月日	昭和44年4月25日
発行回数	年5回（4/25、6/1（改選期臨時号）、9/1、11/1、2/1）
規 格	A3判 カラー 6ページ（改選期臨時号は2ページ）
発行部数	1回につき約112,500部
配布範囲	市内全世帯ほか
配布方法	町内会長等を通じ、市の広報紙と同時配布
当初予算額	10,271,250円

8 その他議会情報の発信

(1) 本会議のテレビ・ラジオ放送

平成13年9月定例会から、本会議のケーブルテレビ放映及びFMコミュニティ放送を開始した。

(2) 会議録検索システム導入

平成15年5月から、会議録検索システムをホームページ上に公開した。

(3) 本会議のインターネット中継

平成17年9月定例会から、本会議のインターネットによる生中継及び録画中継を開始した。

(4) 常任委員会のインターネット中継

平成19年9月定例会から、常任委員会のインターネットによる生中継及び録画中継を開始した。

(5) 特別委員会のインターネット中継

平成22年6月から、特別委員会のインターネットによる生中継及び録画中継を開始した。

(6) 常任委員会のテレビ放送

平成26年6月定例会から、常任委員会のケーブルテレビ放映を開始した。

(7) スマートフォン・タブレット端末への配信

平成29年3月定例会から、本会議、常任・特別委員会のスマートフォン・タブレット端末による生中継及び録画中継配信を開始した。

(8) YouTubeへの配信

平成29年4月から、YouTubeへの配信を開始した。（同年3月定例会の本会議、常任・特別委員会の録画中継分以降）

IV 行 政

1 職員定数・現員

(令和5年4月1日現在)

部 局 区 分	定 数 (人)	現 員 (人)
議 会 事 務 局	14	14 (6)
市 長 事 務 部 局	1,590	1,320 (479)
水 道 局	145	112 (19)
消 防 本 部	334	330 (8)
教 育 委 員 会	700	529 (376)
選挙管理委員会事務局	7	7 (2)
監 査 委 員 事 務 局	10	8 (5)
農 業 委 員 会 事 務 局	13	10 (4)
合 計	2,813	2,330 (899)

() は内数で女性職員数

2 職員の初任給基準等

(1) 行政職

(令和5年4月1日現在)

採用区分	試験の程度	初 任 給	給 料 月 額
I 種	大学卒程度	1 級 25 号 給	185,200 円
II 種	高校卒程度	1 級 5 号 給	154,600 円

(2) 公安職

(令和5年4月1日現在)

採用区分	試験の程度	初 任 給	給 料 月 額
I 種	大学卒程度	2 級 9 号 給	205,800 円
II 種	高校卒程度	1 級 1 号 給	174,500 円

(3) 職員の給料等

(令和4年4月1日現在)

区 分	平均給料	平均年齢	現員(人)	平均経験年数
全 体	310,300 円	43.0 歳	2,343	21.9 年
一般行政職	317,300 円	42.9 歳	1,354	21.3 年
技能労務職	298,000 円	55.7 歳	158	38.0 年

(4) ラスパイレス指数

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指 数	96.8	96.6	96.8	96.7	96.5

(5) 特別職の給与

区 分	現 行 額	適用年月日	前 回 額	適用年月日
市 長	1,016,000 円	平成22年4月1日	1,019,000 円	平成15年4月1日
副 市 長	825,000 円	平成22年4月1日	827,000 円	平成19年4月1日
教 育 長	694,000 円	平成22年4月1日	696,000 円	平成9年4月1日
代 表 監 査 委 員	552,000 円	平成22年4月1日	554,000 円	平成18年1月1日

3 財政力指数等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数 (3力年平均)	0.614	0.619	0.606
経常収支比率	91.9%	91.5%	89.8%
公債費比率	5.5%	5.6%	5.9%

4 当初予算の状況

(1) 各会計別総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率 (A-B)/B	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
一 般 会 計	129,987,000	59.8	131,978,000	60.6	▲1.5	
特 別 会 計	国民健康保険	23,150,700	10.7	23,823,100	10.9	▲2.8
	国保寺泊診療所	92,100	0.0	113,700	0.1	▲19.0
	後期高齢者医療	3,259,700	1.5	3,153,900	1.5	3.4
	介護保険	29,436,300	13.5	28,327,000	13.0	3.9
	診療所	291,500	0.1	295,500	0.1	▲1.4
	浄化槽整備	52,900	0.0	51,900	0.0	1.9
	小 計	56,283,200	25.9	55,765,100	25.6	0.9
下水道事業会計	19,222,600	8.8	18,398,800	8.4	4.5	
水道事業会計	11,002,000	5.1	10,698,700	4.9	2.8	
簡易水道事業会計	1,070,300	0.5	976,500	0.5	9.6	
合 計	217,565,100	100.0	217,817,100	100.0	▲0.1	

(2) 一般会計総括表

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
1 市 税	37,805,000	29.1	36,492,000	27.7	3.6
2 地方譲与税	1,220,001	1.0	1,270,001	1.0	▲3.9
3 利子割交付金	10,000	0.0	25,000	0.0	▲60.0
4 配当割交付金	380,000	0.3	130,000	0.1	192.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
6 法人事業税金 交付金	700,000	0.5	560,000	0.4	25.0
7 地方消費税 交付金	7,700,000	5.9	6,670,000	5.1	15.4
8 ゴルフ場 利用税交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0
9 環境性能割 交付金	65,000	0.1	79,000	0.1	▲17.7
10 地方特例 交付金	325,000	0.3	275,000	0.2	18.2
11 地方交付税	26,490,000	20.4	28,820,000	21.8	▲8.1
12 交通安全対策 特別交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0
13 分担金及び 負担金	779,609	0.6	420,365	0.3	85.5
14 使用料及び 手数料	1,738,324	1.3	1,716,811	1.3	1.3
15 国庫支出金	17,176,765	13.2	20,274,245	15.4	▲15.3
16 県支出金	9,100,601	7.0	8,581,861	6.5	6.0
17 財産収入	309,039	0.2	329,671	0.2	▲6.3
18 寄附金	2,600,003	2.0	2,100,003	1.6	23.8
19 繰入金	3,686,473	2.8	1,338,118	1.0	175.5
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
21 諸収入	8,020,584	6.2	8,385,524	6.4	▲4.4
22 市債	11,670,600	9.0	14,300,400	10.8	▲18.4
歳入合計	129,987,000	100.0	131,978,000	100.0	▲1.5

② 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
1 議 会 費	535,079	0.4	524,333	0.4	2.0
2 総 務 費	17,436,742	13.4	15,381,635	11.7	13.4
3 民 生 費	41,557,887	32.0	40,635,926	30.7	2.3
4 衛 生 費	8,879,930	6.8	9,787,860	7.4	▲9.3
5 労 働 費	330,643	0.3	367,513	0.3	▲10.0
6 農林水産業費	3,155,347	2.4	3,122,107	2.4	1.1
7 商 工 費	4,881,487	3.8	5,124,831	3.9	▲4.7
8 土 木 費	20,377,171	15.7	22,011,946	16.7	▲7.4
9 消 防 費	7,207,327	5.6	7,276,653	5.5	▲1.0
10 教 育 費	9,529,465	7.3	8,923,177	6.8	6.8
11 公 債 費	16,045,922	12.3	18,772,019	14.2	▲14.5
12 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0.0
- 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	129,987,000	100.0	131,978,000	100.0	▲1.5

(3) 一般会計の自主財源・依存財源調べ

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率 (A-B)/B	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
自主財源	市 税	37,805,000	29.1	36,492,000	27.7	3.6
	分担金及び 負担金	779,609	0.6	420,365	0.3	85.5
	使用料及び 手数料	1,738,324	1.3	1,716,811	1.3	1.3
	財産収入	309,039	0.2	329,671	0.2	▲6.3
	寄附金	2,600,003	2.0	2,100,003	1.6	23.8
	繰入金	3,686,473	2.8	1,338,118	1.0	175.5
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	8,020,584	6.2	8,385,524	6.4	▲4.4
	小 計	54,939,033	42.2	50,782,493	38.5	8.2
依存財源	地方譲与税	1,220,001	1.0	1,270,001	1.0	▲3.9
	利子割交付金	10,000	0.0	25,000	0.0	▲60.0
	配当割交付金	380,000	0.3	130,000	0.1	192.3
	株式等譲渡 所得割交付金	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
	法人事業税 交付金	700,000	0.5	560,000	0.4	25.0
	地方消費税 交付金	7,700,000	5.9	6,670,000	5.1	15.4
	ゴルフ場 利用税交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0
	環境性能割 交付金	65,000	0.1	79,000	0.1	▲17.7
	地方特例 交付金	325,000	0.3	275,000	0.2	18.2
	地方交付税	26,490,000	20.4	28,820,000	21.8	▲8.1
	交通安全対策 特別交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0
	国庫支出金	17,176,765	13.2	20,274,245	15.4	▲15.3
	県支出金	9,100,601	7.0	8,581,861	6.5	6.0
	市 債	11,670,600	9.0	14,300,400	10.8	▲18.4
小 計	75,047,967	57.8	81,195,507	61.5	▲7.6	
合計	129,987,000	100.0	131,978,000	100.0	▲1.5	

(4) 一般会計の歳出性質別調べ

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減率 (A-B)/B	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
義務的経費	人件費	20,908,135	16.1	21,941,345	16.6	▲4.7	
	扶助費	24,462,682	18.8	23,349,526	17.7	4.8	
	公債費	16,045,922	12.4	18,771,992	14.2	▲14.5	
	小計	61,416,739	47.3	64,062,863	48.5	▲4.1	
投資的経費	普通建設事業費	15,221,635	11.7	14,620,862	11.1	4.1	
	災害復旧費	10,582	0.0	10,604	0.0	▲0.2	
	小計	15,232,217	11.7	14,631,466	11.1	4.1	
その他	物件費	20,457,808	15.8	19,954,692	15.1	2.5	
	維持補修費	4,047,623	3.1	3,822,837	2.9	5.9	
	補助費等	11,420,425	8.8	11,695,962	8.9	▲2.4	
	積立金	3,495	0.0	3,330	0.0	5.0	
	出資金・貸付金	出資金・貸付金	7,834,732	6.0	8,571,559	6.5	▲8.6
		出資金	1,070,372	0.8	1,321,289	1.0	▲19.0
		貸付金	6,764,360	5.2	7,250,270	5.5	▲6.7
	繰出金	9,523,961	7.3	9,185,291	7.0	3.7	
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0.0	
	小計	53,338,044	41.0	53,283,671	40.4	0.1	
合計	129,987,000	100.0	131,978,000	100.0	▲1.5		

(5) 市税に関する調べ

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
1 市 民 税	16,090,000	42.6	15,186,000	41.6	6.0
個 人	13,100,000	34.7	12,550,000	34.4	4.4
法 人	2,900,000	7.7	2,540,000	7.0	14.2
滞 納 繰 越 分	90,000	0.2	96,000	0.2	▲6.3
2 固 定 資 産 税	16,842,000	44.6	16,657,000	45.6	1.1
土 地	5,273,280	14.0	5,306,943	14.5	▲0.6
家 屋	8,051,000	21.3	7,903,499	21.6	1.9
償 却 資 産	3,405,720	9.0	3,319,558	9.1	2.6
滞 納 繰 越 分	87,000	0.2	102,000	0.3	▲14.7
交 付 金 ・ 納 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	0.0
3 軽 自 動 車 税	990,000	2.6	945,000	2.6	4.8
4 市 た ば こ 税	1,750,001	4.6	1,600,001	4.4	9.4
5 鉱 産 税	500,001	1.3	490,001	1.3	2.0
6 入 湯 税	35,001	0.1	25,001	0.1	40.0
7 都 市 計 画 税	1,597,997	4.2	1,588,997	4.4	0.6
合 計	37,805,000	100.0	36,492,000	100.0	3.6

長岡市議会の概要

発行年月日 令和5年6月

編集・発行 長岡市議会事務局議会総務課
〒940-8501

長岡市大手通1-4-10 アオーレ長岡西棟4F

電 話 0258-39-2244

F A X 0258-32-0827

Eメール gikai@city.nagaoka.lg.jp

ホームページ [https://www.city.nagaoka.niigata.jp/
shigikai/](https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/)